

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日
上場取引所 東

上場会社名 **株式会社 両毛システムズ**
 コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,881	2.7	165	△71.1	195	△67.0	116	△49.5
26年3月期第3四半期	7,673	14.7	571	956.1	591	683.9	231	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 130百万円(△50.5%) 26年3月期第3四半期 263百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.34	—
26年3月期第3四半期	66.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,583	6,448	60.9
26年3月期	10,091	6,363	63.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,448百万円 26年3月期 6,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△1.0	480	△18.0	490	△17.3	290	50.9	82.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	3,510,000株	26年3月期	3,510,000株
27年3月期3Q	11,035株	26年3月期	11,035株
27年3月期3Q	3,498,965株	26年3月期3Q	3,498,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安傾向による原材料費の高騰や消費税増税による個人消費の冷え込みなど、景気の下振れリスクがあるものの、原油価格の急激な低下に加え、為替差益による企業収益の下支えなど、設備投資や企業収益はおおむね横ばいで推移しており、景気は総じて回復基調が続いているものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は引き続き緩やかな増加傾向で推移しており、民間分野においては拡大基調で推移しておりますが、公共分野においては、一般競争入札の浸透による競争激化により、価格は引き続き低下傾向で推移しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。パソコンOS（オペレーティングシステム）のサポート終了による更新需要など機器販売の伸張及びパッケージソフトウェア販売が堅調に推移し、売上面では前年同期を上回り増収となりました。しかしながら、ソフトウェアプロダクト販売や大型ソフトウェア案件の反動減により、利益面では、減益となりました。

その結果、売上高は7,881百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は165百万円（前年同期比71.1%減）、経常利益は195百万円（前年同期比67.0%減）、四半期純利益は116百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、パソコン導入案件の大幅伸張により機器販売は好調に推移したほか、自治体向け「G. B e _ U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）パッケージシステム販売も堅調に推移いたしました。受託計算サービスは引き続き低下傾向にあることに加え、昨年度の利益に貢献したソフトウェアプロダクト販売の反動減をカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高は3,809百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は210百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

（社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」や印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」などのパッケージシステム販売、受託ソフトウェア開発が引き続き堅調に推移いたしましたほか、組込事業におけるMBDコンサルティングサービスも好調に推移いたしました。また、パッケージシステムの品質・機能のさらなる向上に取り組みました。

その結果、売上高は4,072百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は550百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円の増加となりました。これは主に、リース投資資産及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアが減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となりました。これは主に、1年内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えたことにより長期借入金は減少しましたが、リース債務の増加が上回ったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益が116百万円となったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し1,712百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等の減少要因はありましたが、税金等調整前四半期純利益194百万円の計上や減価償却費等の増加要因により99百万円の収入（前年同期は1,206百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により65百万円（前年同期は376百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により191百万円（前年同期は166百万円）の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月7日に発表した内容に現時点で修正はありません。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,382	1,023,327
受取手形及び売掛金	1,695,092	1,454,856
リース投資資産	1,363,583	1,648,436
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	359,127	958,782
その他	1,122,624	1,498,085
貸倒引当金	△16	△187
流動資産合計	6,042,794	6,683,300
固定資産		
有形固定資産	988,282	986,228
無形固定資産		
ソフトウェア	744,442	504,914
その他	350,999	333,481
無形固定資産合計	1,095,442	838,395
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	993,142	1,029,170
その他	971,819	1,046,127
貸倒引当金	-	△4
投資その他の資産合計	1,964,961	2,075,292
固定資産合計	4,048,685	3,899,917
資産合計	10,091,479	10,583,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,513	386,172
短期借入金	373,600	471,000
未払法人税等	27,044	38,303
賞与引当金	396,249	207,209
受注損失引当金	49,089	48,135
その他	1,100,996	1,472,471
流動負債合計	2,333,493	2,623,292
固定負債		
長期借入金	250,600	80,000
リース債務	1,137,717	1,418,032
その他	6,082	13,104
固定負債合計	1,394,399	1,511,136
負債合計	3,727,892	4,134,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,763,601	1,834,975
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,175,638	6,247,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,327	60,423
退職給付に係る調整累計額	152,621	141,351
その他の包括利益累計額合計	187,949	201,775
純資産合計	6,363,587	6,448,788
負債純資産合計	10,091,479	10,583,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,673,538	7,881,620
売上原価	6,009,396	6,615,456
売上総利益	1,664,141	1,266,163
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	476,162	485,923
賞与引当金繰入額	100,064	129,221
その他	516,866	485,998
販売費及び一般管理費合計	1,093,093	1,101,143
営業利益	571,047	165,020
営業外収益		
受取利息	6,036	8,080
受取配当金	5,805	6,615
受取賃貸料	7,068	6,922
転リース差益	13,665	16,069
その他	3,825	5,075
営業外収益合計	36,402	42,764
営業外費用		
支払利息	9,144	7,875
賃貸収入原価	2,078	2,144
その他	4,364	2,492
営業外費用合計	15,587	12,513
経常利益	591,862	195,271
特別利益		
固定資産売却益	27	42
負ののれん発生益	4,704	-
抱合せ株式消滅差益	2,306	-
特別利益合計	7,037	42
特別損失		
固定資産売却損	15	476
固定資産除却損	9,850	93
開発中止損失	172,131	-
特別損失合計	181,997	569
税金等調整前四半期純利益	416,903	194,745
法人税等	181,364	78,103
少数株主損益調整前四半期純利益	235,538	116,641
少数株主利益	4,495	-
四半期純利益	231,043	116,641

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,538	116,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,988	25,095
退職給付に係る調整額	-	△11,269
その他の包括利益合計	27,988	13,826
四半期包括利益	263,526	130,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,031	130,467
少数株主に係る四半期包括利益	4,495	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,903	194,745
減価償却費	118,645	127,800
無形固定資産償却費	322,044	298,757
負ののれん発生益	△4,704	-
開発中止損失	172,131	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△2,306	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	△62,034	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△69,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197,172	△189,039
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△60,290	△953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105	175
受取利息及び受取配当金	△11,842	△14,696
支払利息	9,144	7,875
為替差損益(△は益)	1,050	431
固定資産売却損益(△は益)	△11	433
固定資産除却損	9,850	93
売上債権の増減額(△は増加)	960,485	91,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△521,359	△599,655
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△118,910	△334,608
仕入債務の増減額(△は減少)	55,542	97,733
未払費用の増減額(△は減少)	△27,422	△28,301
その他の流動負債の増減額(△は減少)	106,141	288,288
その他の固定負債の増減額(△は減少)	84,003	245,867
小計	1,249,782	116,632
利息及び配当金の受取額	11,855	14,708
利息の支払額	△8,846	△7,581
法人税等の支払額	△46,455	△24,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,335	99,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	190,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△45,958	△118
投資その他の資産の増減額(△は増加)	7,764	△6,068
有形固定資産の取得による支出	△162,907	△33,120
無形固定資産の取得による支出	△195,115	△25,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,217	△65,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	138,000
長期借入金の返済による支出	△211,200	△211,200
リース債務の返済による支出	△70,661	△83,310
配当金の支払額	△13,916	△34,886
少数株主への配当金の支払額	△1,056	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,833	△191,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	663,284	△157,125
現金及び現金同等物の期首残高	906,148	1,870,051
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	945	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,570,378	1,712,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,799,043	3,874,494	7,673,538	—	7,673,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,799,043	3,874,494	7,673,538	—	7,673,538
セグメント利益	400,472	699,426	1,099,899	△528,851	571,047

(注) 1 セグメント利益の調整額△528,851千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△94,902千円及び全社費用△433,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,171	4,072,449	7,881,620	—	7,881,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,809,171	4,072,449	7,881,620	—	7,881,620
セグメント利益	210,444	550,090	760,535	△595,514	165,020

(注) 1 セグメント利益の調整額△595,514千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△92,902千円及び全社費用△502,611千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。